

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

平成27年度 事業報告書

一般財団法人経済産業調査会

平成27年度事業報告書

I. 総括

平成27年度の我が国経済は、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられたものの、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、一部に弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。しかし、先行きについては、海外経済で弱さが見られており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れなど、海外経済の不確実性の高まりや金融資本・商品市場の変動の影響に留意する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会のIT化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入面においては、「研修会等開催事業」等では計画に達したものの、「出版事業」等では計画の達成には至らず、前年度比約7,209千円減少し447,631千円となった。一方、支出面においては、引き続き実施している役職員給与の減額及び製作費などの経費節減に努めたことにより、前年度比約14,349千円減少し450,351千円となり、この結果、経常収支は2,720千円の赤字を計上することとなった。また、全体の収支バランスは、退職給付引当金戻益等を当期経常外収益として3,394千円計上し、674千円の黒字となった。

Ⅱ. 平成27年度事業概要

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

平成27年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等を開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実に努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

(2) 知的財産情報会員

平成27年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月精力的に作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、時宜を得たテーマによる研修会等を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧、特許庁部課係長・審査官・審判官名簿の提供を行った。

また、知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を心掛けた。

(3) 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

平成27年度の企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々等から経済・産業に関わるホットな話題のほか、産業政策・通商政策・中小企業政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催した。

上記のほか、会報（リーチレター）、日本経済の現状と先行き（月例経済報告）などの情報を提供した。平成27年度の実績は次の通り。

平成27年度企業経営者研究会実施状況

(敬称略)

| 開催日 | テ ー マ | 講 師 |
|----------------|------------------|-------------------------|
| 平成27年 5月11日 | 我が国経済産業政策の現状と課題 | 経済産業省経済産業政策局長 菅原 郁郎 |
| 7月 9日 | 製造業をめぐる現状と課題への対応 | 経済産業省製造産業局長 糟谷 敏秀 |
| 10月 5日 | 我が国の中小企業政策について | 経済産業省中小企業庁長官 豊永 厚志 |
| 12月 7日 | 中国経済の見方 | 一般財団法人経済産業調査会会長 堤 富男 |
| 平成28年 2月 2日 | 我が国通商政策の現状と課題 | 経済産業省通商政策局長 片瀬 裕文 |

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

〈1〉経済産業公報(日刊紙)

平成27年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版(特集企画)の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「平成28年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省局課長名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集号については、経済産業省職員名簿の掲載、新春号では、全国版として、イノベーション創出を知的財産面からサポートする独立行政法人工業所有権情報・研修館の取り組みを同館の三木俊克理事長、樫本英吾知財情報部長と利用者の立場からスマートワークス株式会社の酒井美里代表取締役にご参加頂いた鼎談「知的財産情報権の調査と活用～J-PlatPatを中心に～」を掲載、また、地方版として、「いっとじゅっけん版」、「近畿版」、「中国版」を発行し、各局管内の経済動向や局部課係長名簿等を掲載した。

〈2〉特許ニュース(日刊紙)

平成27年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「世界の知的財産法」、「インドにおける知的財産実務」、「中国2014年知財に関する重要判例」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。さらに新テーマとして「知的資産経営《実践編》」、「海外商標制度シリーズ」、「地域における観光と知的財産の関連性」、「日中韓の審査実務の比較研究(補正要件)」、「地方創生に動く産学官連携活動」の連載を開始した。また、内閣官房知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2015の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回(4月、7月、10月、1月)発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集「特許庁審査業務部長インタビュー『新しいタイプの商標の保護開始を含む商標の取組について』」、新春特集「新春鼎談『イノベーションを促進する知財制度とは～知財に携わる方々への期待～』」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

〈3〉月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「電気とガス(e g)」、「経済産業統計」等統計月報6点を刊行した。また、当会独自の編集による「RIETI KANSAI(リーチかんさい)」を刊行した(別表(1)-(1)[P9]参照)。

〈4〉年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報、「平成25年工業統計調査(産業細分類別統計表)」等工業統計表、「輸出注意事項集追録第3号」、「新輸入注意事項集追録第2号」等21点を刊行した(別表(1)-(2)[P10]参照)。特に、今年度は「平成23年産業連関表(全国基本表)」の各編を刊行した。

(2) 書籍

書籍は、「コーポレート・ガバナンスの実践」、「2015年版ものづくり白書」、「2015年版エネルギー白書」、「原子力安全・保安院政策史」等の経済産業関係刊行物を10点、「日中英特許技術用語辞典」、「知的財産法判例教室グローバル版米欧中韓」等の知的財産関係刊行物を8点、計18点を刊行した（別表(1)-(3) [P11]参照）。

(3) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、平成27年度に実施した事業は次の通り。

＜1＞工業統計メッシュデータ、商業統計メッシュデータ及び立地環境特性別統計編詳細情報について、パソコン画面による検索・閲覧並びにデータの提供を行った。

＜2＞CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、産業連関表等の構造統計に関するデータの提供を行った。

＜3＞経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。

＜4＞政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年度から平成30年度）に対応した統計情報提供事業のあり方については、次年度以降も引き続き検討を続けていくことにした。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

平成27年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」等の研修会・説明会等を、東京と大阪で14テーマ、延べ30回開催し、聴講者数は延べ1,931名を数えた（別表(2)-(1) [P12~14]参照）。なお、11月の「『知的資産』活用セミナー」については、近畿経済産業局との3者で実施した。

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京、大阪

で39テーマ、延べ47回開催し、聴講者数は延べ1,512名を数えた（別表(2)-(2) [P14~19]参照）。

広報・研修事業全体としては、53テーマ、延べ77回開催し、聴講者数は延べ3,443名を数えた。

4. その他事業

(1) 受託事業

<1>調査事業の受託

近畿経済産業局より「平成27年度中小企業の研究開発事業における特許技術の事業化向上のためのニーズ調査事業」を受託し、開発技術（特許技術）に対する社会ニーズを多角的に調査し、事業者視点では発掘しがたいニーズ（適用先要素技術）についても調査・分析を行い、研究開発事業における技術（特許技術）の事業化率の向上を図るための報告書を取りまとめた。

<2>その他の受託

独立行政法人経済産業研究所より「原子力安全・保安院政策史」及び「通商産業政策史（英文版）」の編集作業などを受託した。

(2) 日弁連法務研究財団セミナー

公益財団法人日弁連法務研究財団名古屋地区会より依頼を受け（当会と共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを、2テーマ2回開催し、聴講者数は延べ96名を数えた（別表(2)-(3) [P20]参照）。

(3) 刊行物の製作・編集協力

一般社団法人日本経営士会より委託を受け、「会報（マネジメント・コンサルタント）」の製作・編集協力を行ってきたが、会報の休刊により期の途中から製作中止となった。

(4) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホ

ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

なお、電子出版については時流に遅れることのないよう適宜対応していきたい。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化を図るため、事業全般及び経営について見直しをした。

また、その一環として、今後、正規職員の減少に対して雇用形態の多様化を進めることにより、組織を柔軟に維持していくこと等のために就業規則や会計規程等の改正を行い、28年度から実施することとした。

6. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と主な審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

①第1回通常理事会

- ・開催日時 平成27年6月3日（水） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成26年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成26年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 組織改正及び組織規程の改正に関する件
 - 第5号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

②第2回通常理事会

- ・開催日時 平成28年3月11日（金） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成28年度事業計画に関する件
 - 第2号議案 平成28年度収支予算に関する件
 - 第3号議案 就業規則の改正に関する件
 - 第4号議案 会計規程の改正に関する件

③臨時理事会

- ・開催日時 平成27年6月17日(水) 12時～13時
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 会長、理事長(代表理事)、専務理事(代表理事)及び業務執行理事の選定に関する件
 - 第2号議案 事務局長の委嘱に関する件
 - 第3号議案 理事の報酬に関する件
 - 第4号議案 役員の退職金支払額に関する件

④定時評議員会

- ・開催日時 平成27年6月17日(水) 11時～12時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成26年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成26年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 理事及び監事の選任に関する件
 - 第5号議案 役員の退職金支払総額に関する件

平成27年度刊行物

別表(1)-(1)
月刊刊行物(8点)

| 書名 | 判型・頁数 | 定価(円) (消費税込み) | 編著者 |
|-----------------------|-------|----------------------|---------------|
| 電気とガス(e g) | B5・32 | 324 | 「電気とガス」編集等委員会 |
| RIETI KANSAI(リーチかんさい) | A4・60 | 10,800 (送料込年間購読料) | 経済産業調査会近畿本部 |
| 経済産業統計 | 〃・208 | 3,078 | 経済産業調査会 |
| 機械統計月報 | 〃・122 | 1,646 | 〃 |
| 化学工業統計月報 | 〃・60 | 1,080 | 〃 |
| 資源・エネルギー統計月報 | 〃・54 | 1,028 | 〃 |
| 石油等消費動態統計月報 | 〃・60 | 1,646 | 経済産業省調査統計グループ |
| 商業動態統計月報 | 〃・153 | 1,188 | 〃 |

別表(1)－(2)
年刊刊行物(21点)

| 書名 | 判型・頁数 | 定価(円) (消費税込み) | 編著者 |
|----------------------------|--------|------------------|-------------------------|
| 現行輸入制度一覽 平成27年度版 | A6・700 | 24,840 | 経済産業調査会 |
| 平成26年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編 | A4・466 | 11,880 | 経済産業省調査統計グループ |
| 平成26年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編 | 〃・234 | 6,069 | 〃 |
| 平成26年商業動態統計年報 | 〃・304 | 6,171 | 〃 |
| 平成26年資源・エネルギー統計年報 | 〃・104 | 4,860 | 経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部 |
| 平成26年石油等消費動態統計年報 | 〃・364 | 11,314 | 経済産業省調査統計グループ |
| 平成25年工業統計表産業編[概要版] | 〃・100 | 1,512 | 〃 |
| 平成25年工業統計表(産業編) | 〃・584 | 11,880 | 〃 |
| 平成25年工業統計表(品目編) | 〃・498 | 15,120 | 〃 |
| 平成25年工業統計表(市区町村編) | 〃・588 | 14,580 | 〃 |
| 平成25年工業統計表(用地・用水編) | 〃・408 | 13,500 | 〃 |
| 平成25年工業統計調査(産業細分類別統計表) | 〃・406 | 24,732 | 〃 |
| 平成25年工業統計表(工業地区編) | 〃・480 | 20,304 | 〃 |
| 平成26年商業統計速報(卸売業・小売業) | 〃・190 | 2,484 | 〃 |
| 平成23年 産業連関表－総合解説編－ | 〃・484 | 8,100 | 総務省 |
| 平成23年 産業連関表－計数編(1)－ | 〃・560 | 9,504 | 〃 |
| 平成23年 産業連関表－計数編(2)－ | 〃・476 | 8,100 | 〃 |
| 平成23年 産業連関表－計数編(3)－ | 〃・510 | 9,180 | 〃 |
| 平成23年 産業連関表－計数編(4)－ | 〃・454 | 8,100 | 〃 |
| 輸出注意事項集追録第3号 | A5・722 | 5,076 | 経済産業省貿易経済 協力局貿易管理部監修 |
| 新輸入注意事項集追録第2号 | 〃・314 | 3,132 | 経済産業省貿易経済 協力局貿易管理部監修 |

別表(1)-(3)
書籍(18点)

| 書名 | 判型・頁数 | 定価(円) (消費税込み) | 編著者 |
|---|---------|------------------|-------------|
| 常識から法律常識へ | A5・320 | 3,456 | 影山光太郎 |
| 2015年版ものづくり白書 | A4・330 | 2,520 | 経済産業省 他 |
| 改訂2版「無形の強み」の活かし方 | 四六判・270 | 1,944 | 中森孝文 |
| 人工知能と産業・社会 第4次産業革命をどう勝ち抜くか | A5・200 | 1,620 | 山際大志郎 |
| 2015年版エネルギー白書 | A4・300 | 3,240 | 経済産業省 |
| 平成26年版日本の大気汚染状況 | 〃・820 | 9,720 | 環境省 |
| 弁護士・社労士が答える 社長のための労働相談 | A5・270 | 2,484 | 弁護士大西隆司 他 |
| 事業承継にも使える!中堅・中小企業のための M & Aコンパクトバイブル | 〃・200 | 2,592 | 飛翔法律事務所 |
| コーポレート・ガバナンスの実践 | 〃・280 | 3,240 | 経済産業省 |
| 原子力安全・保安院政策史 | 〃・580 | 9,720 | 橘川武郎・武田晴人 |
| 日中英特許技術用語辞典 | 〃・670 | 6,804 | 立群専利代理事務所 他 |
| 意匠の実務 | 〃・520 | 5,400 | 吉田親司 |
| 新・特許異議申立制度の解説(増補・改訂版) | 〃・380 | 4,320 | 高畑豪太郎 |
| 改訂4版シミュレーション 特許侵害訴訟 | 〃・480 | 4,320 | 弁護士伊原友己 他 |
| 中国商標法と実務 | 〃・720 | 7,560 | 馬彦華 |
| 進歩性欠如の拒絶理由通知への対応ノウハウ | 〃・300 | 3,240 | 高橋政治 |
| 知的財産法判例教室グローバル版米欧中韓 | 〃・300 | 3,240 | 正林真之 |
| 商標〈一問一答〉世界の 不使用取消制度 | 〃・210 | 2,592 | 特許業務法人R&C |

平成27年度説明会等実施状況
(広報・研修事業)

別表(2)－(1)経済産業関係説明会等
(14テーマ・30回開催 延べ聴講者数1,931名)

(敬称略)

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|-------|---------------------------------|--|-----|
| 4月14日 | 持続的な企業価値創造に向けた取組 | 経済産業省経済産業政策局 企業会計室長 福本 拓也 | 東京 |
| 4月23日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 迎 堅太郎 | 東京 |
| 5月28日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |
| 6月3日 | 2015年版 中小企業白書 2015年版 小規模企業白書 | 中小企業庁事業環境部企画課調査室 室長 水野 正人 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 課長 桜町 道雄 | 大阪 |
| 6月12日 | 2015年版 中小企業白書 2015年版 小規模企業白書 | 中小企業庁事業環境部企画課調査室 調査員 大室 陽 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 課長補佐 柳橋 達也 | 東京 |
| 6月24日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |
| 7月1日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局調査課 係長 齋藤 勉 | 大阪 |
| 7月14日 | 2015年版 ものづくり白書 | 経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室 係長 松谷 隆臣 | 東京 |
| 7月28日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |
| 8月6日 | 2015年版 通商白書 | 経済産業省通商政策局企画調査室 課長補佐 谷澤 厚志 | 東京 |
| 8月26日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |
| 9月4日 | 賢い事業投資で「稼ぐ力」 を磨く | インテグレート株式会社 代表取締役社長 小川 康 | 東京 |

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|--------|----------------------|---|-----|
| 9月9日 | 「エネルギー分野のシステム改革」について | 経済産業省大臣官房電力取引監視等委員会設立準備室（併）資源エネルギー庁電力・ガス改革推進室 課長補佐 弁護士 島田 雄介 | 東京 |
| 9月14日 | 「承継円滑化法」について | 中小企業庁事業環境部財務課 課長補佐 東城 光紀 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 課長補佐 本間 隆之 | 東京 |
| 9月25日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |
| 9月28日 | 「中小企業需要創生法」について | 中小企業庁事業環境部取引課 統括官公需対策官 高畑 康之 中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課 課長補佐 小島 新太郎 | 東京 |
| 10月1日 | 平成27年度 経済財政白書 | 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付 参事官補佐 浦沢 聡士 | 東京 |
| 10月1日 | 「経営承継円滑化法」について | 中小企業庁事業環境部財務課 川田 進一郎 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 課長補佐 本間 隆之 近畿経済産業局産業部中小企業課 課長補佐 北村 一夫 | 大阪 |
| 10月8日 | 「中小企業需要創生法」について | 中小企業庁事業環境部取引課 統括官公需対策官 高畑 康之 中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課 課長補佐 小島 新太郎 近畿経済産業局産業部中小企業課 係長 坂倉 孝夫 | 大阪 |
| 10月21日 | 平成28年度経済産業政策の重点 | 経済産業省大臣官房総務課 課長補佐（政策企画委員） 武田 伸二郎 | 東京 |
| 10月28日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|----------------|--|--|-----|
| 11月12日 | 「知的資産」経営活用セミナー 次世代へつなぐ～事業承継 と知的資産経営～ | 龍谷大学政策学部 教授 中森 孝文 近畿大学経営学部キャリア・マネジ メント学科 准教授 松本 誠一 日本テクノロジーソリューション株 式会社 代表取締役社長 岡田 耕治 | 大阪 |
| 11月18日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局調査課 調査員 小林 靖周 | 大阪 |
| 11月25日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 田代 毅 | 東京 |
| 12月25日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |
| 平成28年 1月27日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |
| 1月27日 | 日本経済の現状と先行き／ 平成28年度経済産業省関係 税制改正等について | 経済産業省経済産業政策局調査課 小林 靖周 経済産業省経済産業政策局企業行動課 課長補佐 伊藤 優理 | 大阪 |
| 1月29日 | 経済産業事務次官新春講演会 「経済産業政策の課題と展望」 | 経済産業事務次官 菅原 郁郎 | 東京 |
| 2月26日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |
| 3月23日 | 日本経済の現状と先行き | 経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 | 東京 |

別表(2)－(2)専門的・実務的研修会

(1)知的財産権関係研修会

(39テーマ・47回開催 延べ聴講者数1,512名)

(敬称略)

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|-------|-----------------------------|--|-----|
| 4月10日 | 事業戦略に資する特許の取 り方・権利行使の考え方 | 弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 代表パートナー 弁護士・弁理士 鮫島 正洋 弁護士・弁理士 和田 祐造 弁護士・弁理士 柳下 彰彦 | 東京 |

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|-------|--|--|-----|
| 4月15日 | 日米同時加入 条約発効直前対策講座 意匠の国際登録制度「ハーグ協定」と欧州、米国、中国等の意匠制度 | ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通 | 東京 |
| 4月21日 | 特許の交渉と訴訟 | アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 城山 康文 | 東京 |
| 5月13日 | 4月1日施行！ 新・特許異議申立制度の解説～実務編～ | 弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士 高畑 豪太郎 | 大阪 |
| 5月15日 | 4月1日施行！ 新・特許異議申立制度の解説～実務編～ | 弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士 高畑 豪太郎 | 東京 |
| 5月21日 | 化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント | 細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳 | 大阪 |
| 5月21日 | ノウハウ秘匿と特許出願の選択基準およびノウハウ管理法 | エース特許事務所 弁理士・技術士（金属部門） 高橋 政治 | 東京 |
| 5月29日 | 中国知的財産に関するあらゆる問題を解決するための勉強会 II | IP FORWARDグループ 総代表・弁護士 分部 悠介 | 東京 |
| 6月3日 | 裁判例から見る進歩性判断 | 法律事務所フラッグ 弁護士・弁理士 高橋 淳 | 東京 |
| 6月12日 | 中国最新事情と中国特許実務 | 河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁 | 大阪 |
| 6月17日 | 中国最新事情と中国特許実務 | 河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁 | 東京 |
| 7月8日 | 米国特許クレーム作成ワークショップ2015 | Global IP Counselors, LLP 米国特許弁護士 GaryKoo 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 日本弁理士 渡辺 尚 | 大阪 |
| 7月10日 | 職務発明規定変更及び相当対価算定の法律実務 | 法律事務所フラッグ 弁護士・弁理士 高橋 淳 | 東京 |
| 7月30日 | 4月1日施行！ 新・特許異議申立制度の解説～実務編～ | 弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士 高畑 豪太郎 | 大阪 |
| 7月31日 | 4月1日施行！ 新・特許異議申立制度の解説～実務編～ | 弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士 高畑 豪太郎 | 東京 |

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|--------|---|--|-----|
| 8月4日 | A S E A N 商標セミナー | 新樹グローバル・アイピー特許業務 法人 弁理士 村井 康司 Global IP Southeast Asia, Ltd. Director Lok Choon Hong | 大阪 |
| 8月7日 | 意匠の実務 | 鈴榮特許総合事務所 理事・弁理士 吉田 親司 | 東京 |
| 9月3日 | 中国知財事情と専利侵害判定 指南 | 北京五洲洋和知識産権代理事務所 日本オフィス代表・中国専利代理人 劉 春燕 | 大阪 |
| 9月11日 | 日中韓の特許審査実務の比較 と審査事例への考察 | 青山特許事務所 顧問弁理士 加藤 浩 | 東京 |
| 9月15日 | 化学・バイオ分野の進歩性判断 のポイント | 細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳 | 大阪 |
| 9月17日 | 日・米・欧 進歩性判断の 全貌と核心 | ユアサハラ法律特許事務所 弁護士 知的財産高等裁判所（前） 所長 飯村 敏明 森下 梓 星埜 正和 | 東京 |
| 10月6日 | 米国特許における機能クレーム の基本と問題点、及び、 米国代理人を効果的に利用 して特許を取得するための 実務 | Muncy Geissler Olds & Lowe, P.C. 米国パテント・エージェント・日本 弁理士 吉田 哲 | 大阪 |
| 10月9日 | 米国特許における機能クレーム の基本と問題点、及び、 米国代理人を効果的に利用 して特許を取得するための 実務 | Muncy Geissler Olds & Lowe, P.C. 米国パテント・エージェント・日本 弁理士 吉田 哲 | 東京 |
| 10月14日 | 特許ライセンス契約の交渉 及びロイヤルティの算定方法 | 法律事務所フラッグ 弁護士・弁理士 高橋 淳 奥田 誠 アリックスパートナーズ・アジア・ エルエルシー バイスプレジデント 岸谷 暁 | 東京 |
| 10月21日 | 新しいタイプの商標の登録 制度の分析と今後の方策 | 特許業務法人深見特許事務所 副所長・商標法律意匠グループリー ダー 弁理士 竹内 耕三 | 大阪 |

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|--------|------------------------------|--|-----|
| 10月30日 | 事業競争力に資するノウハウ化の勘どころと落とし穴 | 弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 代表パートナー 弁護士・弁理士 鮫島 正洋 弁護士 高瀬 亜富 弁護士・弁理士 溝田 宗司 | 東京 |
| 11月4日 | 徹底比較！日米欧の進歩性 | グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Agent (Non-registered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Counselors, LLP (米国・ワシントンDC) 米国特許弁護士 友寄 のむぎ GLOBAL IP Europe (ドイツ・ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子 | 大阪 |
| 11月6日 | 徹底比較！日米欧の進歩性 | グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Agent (Non-registered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Counselors, LLP (米国・ワシントンDC) 米国特許弁護士 友寄 のむぎ GLOBAL IP Europe (ドイツ・ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子 | 東京 |
| 11月13日 | 中国知財の最新事情 | 立群専利代理事務所 中国弁理士・弁護士 毛 立群 | 東京 |
| 11月18日 | プロダクト・バイ・プロセスクレーム最高裁判決のインパクト | インテリクス特許法律事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲 | 大阪 |
| 11月27日 | 初心者のための特許英文ライセンス契約 | 弁護士法人 北浜法律事務所 弁護士・弁理士・ニューヨーク州弁護士 飯島 歩 | 大阪 |
| 11月27日 | 独禁法から考える知的財産権 | 伊藤見富法律事務所 弁護士 東京理科大学大学院知的財産戦略専攻准教授 平山 賢太郎 | 東京 |
| 12月2日 | ソフト・電気・機械分野の特許明細書レベルアップ・維持講座 | 椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊 | 大阪 |

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|---------------|--|--|-----|
| 12月2日 | 最近の商標審判決における識別力・類似判断の傾向に照らした自社商標保護の回り方 | 特許業務法人 深見特許事務所 東京事務所 弁理士 齋藤 恵 | 東京 |
| 平成28年 1月8日 | 《新春知財セミナー》 知的財産分野の幾つかの悩ましい問題に関する勉強会 | 高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎 | 東京 |
| 1月19日 | 平成27年職務発明制度改正とガイドライン案を踏まえた社内手続の実務 | 弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士 高畑 豪太郎 | 東京 |
| 1月26日 | 弁護士と社労士が答える社長のための労働相談 | なにわ法律事務所 代表弁護士 大西 隆司 よつば社会保険労務士事務所 代表 特定社会保険労務士 山中 晶子 | 大坂 |
| 1月29日 | 米国における非自明性拒絶と反論のポイント | 河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁 | 大坂 |
| 2月3日 | 米国における非自明性拒絶と反論のポイント | 河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁 | 東京 |
| 2月10日 | 裁判例・審査基準からみた「新しい商標」制度の現状分析・対応策と意匠との新たな関係 | ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通 | 東京 |
| 2月10日 | 意匠登録出願および意匠権の活用 | 特許業務法人 深見特許事務所 機械意匠第二部 副部長・弁理士 中西 輝 機械意匠第二部 上席・弁理士 岡 始 | 大阪 |
| 2月18日 | 職務発明の「相当の利益」に関する指針への対応 | 弁護士法人三宅法律事務所 パートナー弁護士・弁理士 松本 好史 | 大阪 |
| 3月9日 | EPOにおける補正(2016年度版) | Bugnion Spa(ブニョン) 欧州特許・商標意匠弁理士/ドイツ特許商標弁理士 Mr. Matthias Weigel (バイゲル マチアス) 欧州特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・商標意匠弁理士 Mr. Simone Milli (ミリ シモーネ) 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 弁理士 田嶋 亮介 | 東京 |
| 3月11日 | 技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務 | 牛鳴坂法律事務所 弁護士 木村 耕太郎 | 東京 |

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|-------|------------------------------------|---|-----|
| 3月11日 | EPOにおける補正 (2016年度版) | Bugnion Spa(ブニョン) 欧州特許・商標意匠弁理士/ドイツ特 許商標弁理士 Mr. Matthias Weigel (バイゲル マ チアス) 欧州特許・商標意匠弁理士/ イタリ ア特許・商標意匠弁理士 Mr. Simone Milli (ミリ シモーネ) 新樹グローバル・アイピー特許業務 法人 弁理士 田嶋 亮介 | 大阪 |
| 3月15日 | 知的財産担当者のための特 許情報調査・分析の実務と 戦略 | 一般社団法人 発明推進協会 知的財産研究センター センター長 扇谷 高男 | 東京 |
| 3月16日 | 進歩性判断の歴史と最近の 動向 | 特許業務法人 深見特許事務所 副会長 弁理士 石井 正 機械意匠第1部副部長 弁理士 土谷 和之 電気情報第2部 弁理士 梅崎 真紀子 | 大坂 |

広報・研修事業合計

(53テーマ・77回開催 延べ聴講者数3,443名)

平成27年度セミナー等実施状況
(その他事業)

別表(2)－(3)日弁連法務研究財団セミナー
(2テーマ・2回開催 延べ聴講者数96名)

(敬称略)

| 開催日 | テーマ | 講師 | 開催地 |
|----------------|--------------|---|-----|
| 平成27年 9月29日 | 共同研究開発契約の実務 | 弁護士法人関西法律特許事務所 パートナー弁護士・弁理士 井上 裕史 | 名古屋 |
| 平成28年 2月22日 | 裁判例から見る進歩性判断 | 法律事務所フラッグ 弁護士・弁理士 高橋 淳 | 名古屋 |